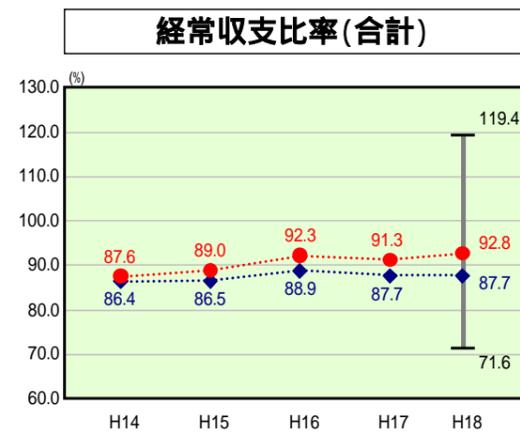


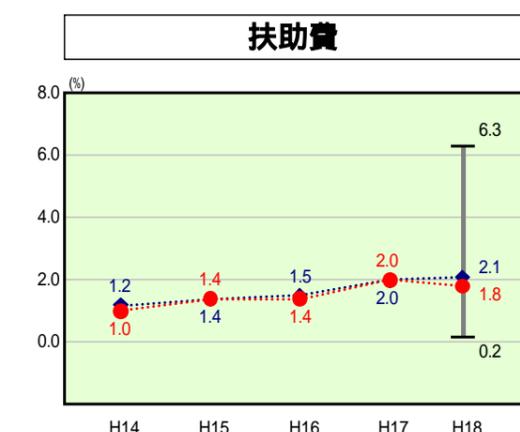
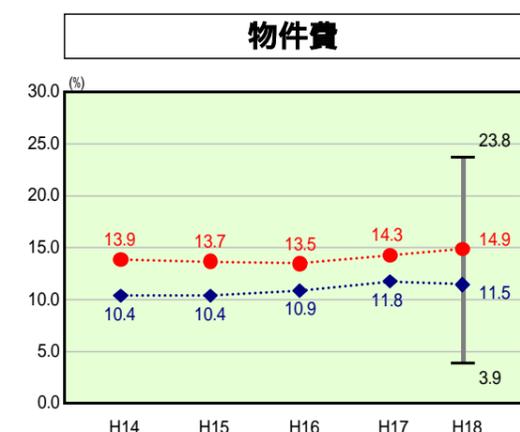
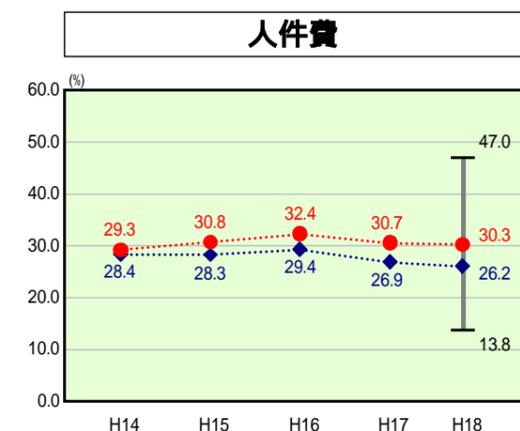
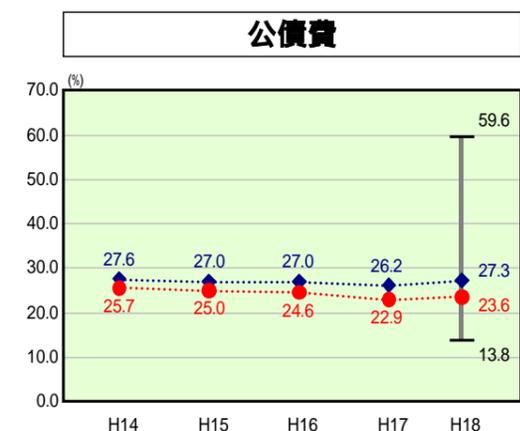
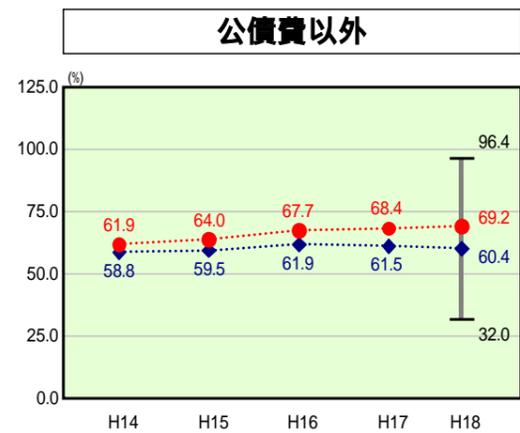
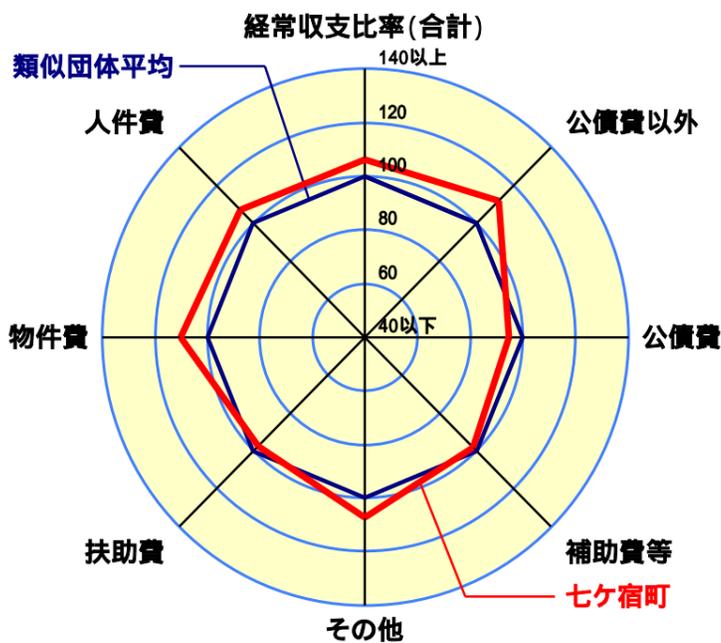
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 七ヶ宿町

経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	1,890人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	263.00 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	2,723,552千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	2,656,592千円
		実質収支	53,267千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は4.1パーセント上回っている。退職者不補充、給与構造改革、副町長の不設置、収入役の廃止、指定管理者制度の導入など、職員数、人件費の削減に努めているものの、職員の年齢層が高くなっており、人件費は増加傾向にある。今後、事務事業の統廃合を積極的に推進し、定員管理の適正化、人件費抑制に努める。

物件費: 類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は3.4パーセント上回っている。昨年と比較しても0.6パーセント上昇している。要因としては、指定管理者制度の導入による人件費から委託料へのシフトが起きたためである。今後も現存する施設の維持管理について、民間委託等を進めているところであるが、地域的な実情から困難な課題も多い。

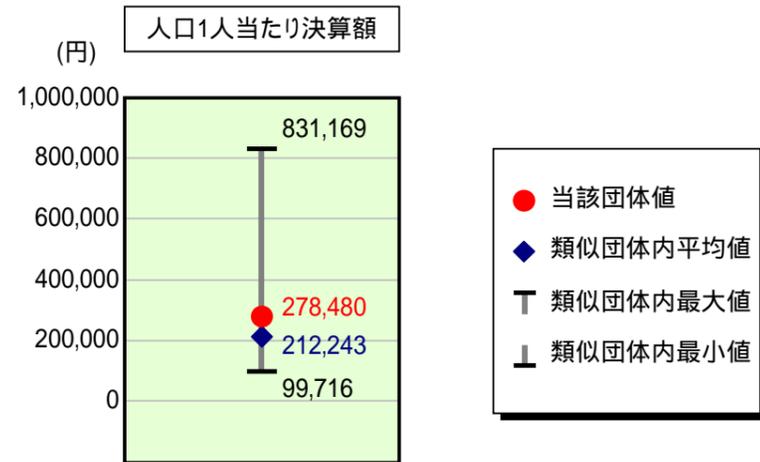
扶助費: 類似団体を0.3パーセント下回っている。社会福祉施設入所支援費の減、老人福祉の居宅介護サービスを指定管理者が直接行うこととなったことによる減となっている。高齢化率40パーセントを超える当町にとっては、福祉施策は最重要課題であるが、サービス低下を招くことなく、創意工夫のもと、更なる歳出削減に努める。

公債費: 類似団体を3.7パーセント下回っているが、平成18年度の起債が482百万円と多額な借入を行っている。これは、町道の改良工事、移動通信鉄塔の建設、小学校体育館の建設等、投資的事業が集中した事による。過疎債が主であるが、多額の借入は後年度の財政負担を圧迫する原因ともなることから、真に必要なものに限り起債を借り入れすることとし、起債発行の抑制に努める。

補助費: 類似団体を0.7パーセント下回っているが、行政効果及び必要度の再検討を行い、目的がほぼ達成したものは廃止するなど徹底的に見直しを行う。各種団体の実績報告書等に基づき成果を検証し、補助金の額を超える繰越金を有する団体に対しては補助の必要性、効果、緊急性を改めて検討し、休止、削減等の積極的な見直しを行う。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



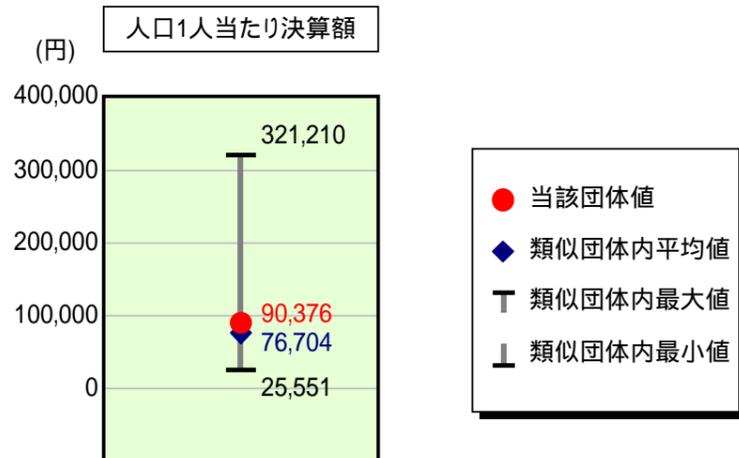
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	481,833	254,938	175,995	44.9
賃金(物件費)	6,197	3,279	11,806	72.2
一部事務組合負担金(補助費等)	45,564	24,108	27,115	11.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,018	2,655	2,050	29.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,671	9,879	7,472	32.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,103	5,875	4,260	37.9
退職金	42,059	22,253	16,454	35.2
合計	526,327	278,480	212,243	31.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.40	19.38	6.02
ラスパイレス指数	94.2	92.5	1.7

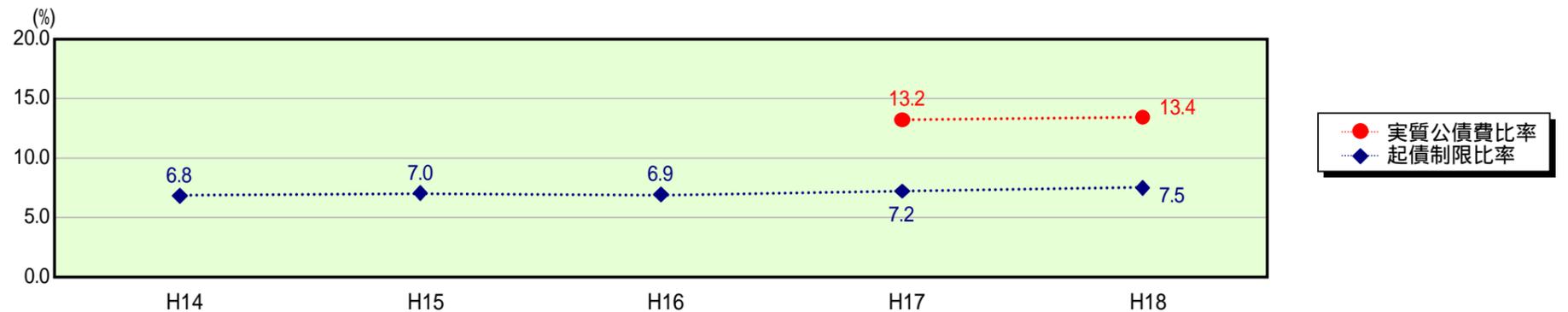
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

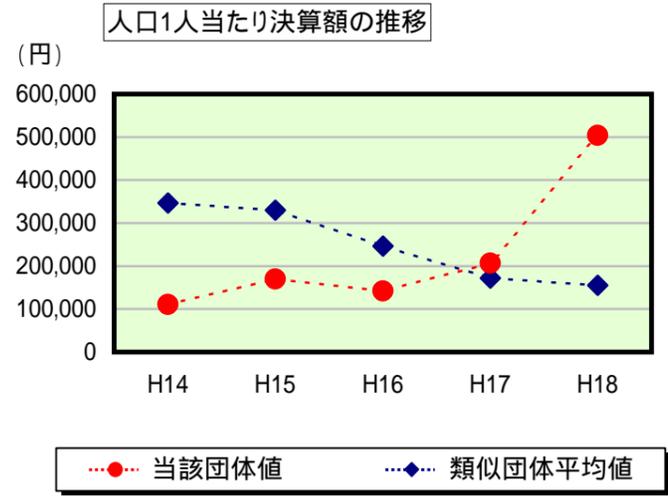
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	350,209	185,296	168,683	9.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	95,120	50,328	29,949	68.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,177	14,379	8,629	66.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,664	880	5,587	84.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,077	570	154	270.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	304,437	161,078	136,298	18.2
合計	170,810	90,376	76,704	17.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	220,553	110,775	46.7	346,491	1.8	44.9
うち単独分	164,129	82,435	39.6	162,272	5.8	33.8
H15	330,689	170,108	53.6	330,256	4.7	58.3
うち単独分	154,503	79,477	3.6	157,612	2.9	0.7
H16	271,755	141,835	16.6	246,714	25.3	8.7
うち単独分	209,332	109,255	37.5	136,358	13.5	51.0
H17	395,623	206,916	45.9	172,020	30.3	76.2
うち単独分	291,764	152,596	39.7	77,280	43.3	83.0
H18	951,835	503,616	143.4	155,309	9.7	153.1
うち単独分	326,370	172,683	13.2	69,293	10.3	23.5
過去5年間平均	434,091	226,650	35.9	250,158	14.4	50.3
うち単独分	229,220	119,289	9.4	120,563	15.2	24.6